

健保組合のがん検診実施の現状



Copyright(c)2013 KENPOREN. National Federation of Health Insurance Societies. All rights reserved.

年齢階級別加入者数状況 (平成27年10月末現在)

※対象組合数 1,404組合

	被 保 険 者				被 扶 養 者				
	男子 (人)	女子 (人)	計 (人)	構成 割合	男子 (人)	女子 (人)	計 (人)	構成 割合	
19歳以下	65,441	32,658	98,099	0.6%	3,674,904	3,508,246	7,183,150	54.1%	
20～39歳	4,262,995	2,609,574	6,872,569	43.4%	596,538	1,836,400	2,432,938	18.3%	
40～64歳	5,974,294	2,341,680	8,315,974	52.6%	39,888	3,233,099	3,272,987	25%	
再 掲	40～44歳	1,585,968	731,907	2,317,875	14.7%	8,194	877,087	885,281	6.7%
	45～49歳	1,437,390	611,057	2,048,447	13.0%	5,739	779,970	785,709	5.9%
	50～54歳	1,248,211	480,820	1,729,031	10.9%	5,453	663,518	668,971	5.0%
	55～59歳	981,263	329,344	1,310,607	8.3%	6,766	523,177	529,943	4.0%
	60～64歳	721,462	188,552	910,014	5.8%	13,736	389,347	403,083	3.0%
65歳以上	448,128	87,973	536,101	3.4%	26,959	359,532	386,491	2.9%	
合 計	10,750,858	5,071,885	15,822,743	100.0%	4,338,289	8,937,277	13,275,566	100.0%	

健康保険組合年齢階級別加入者数調査データより抜粋

健保組合の健（検）診実施方法



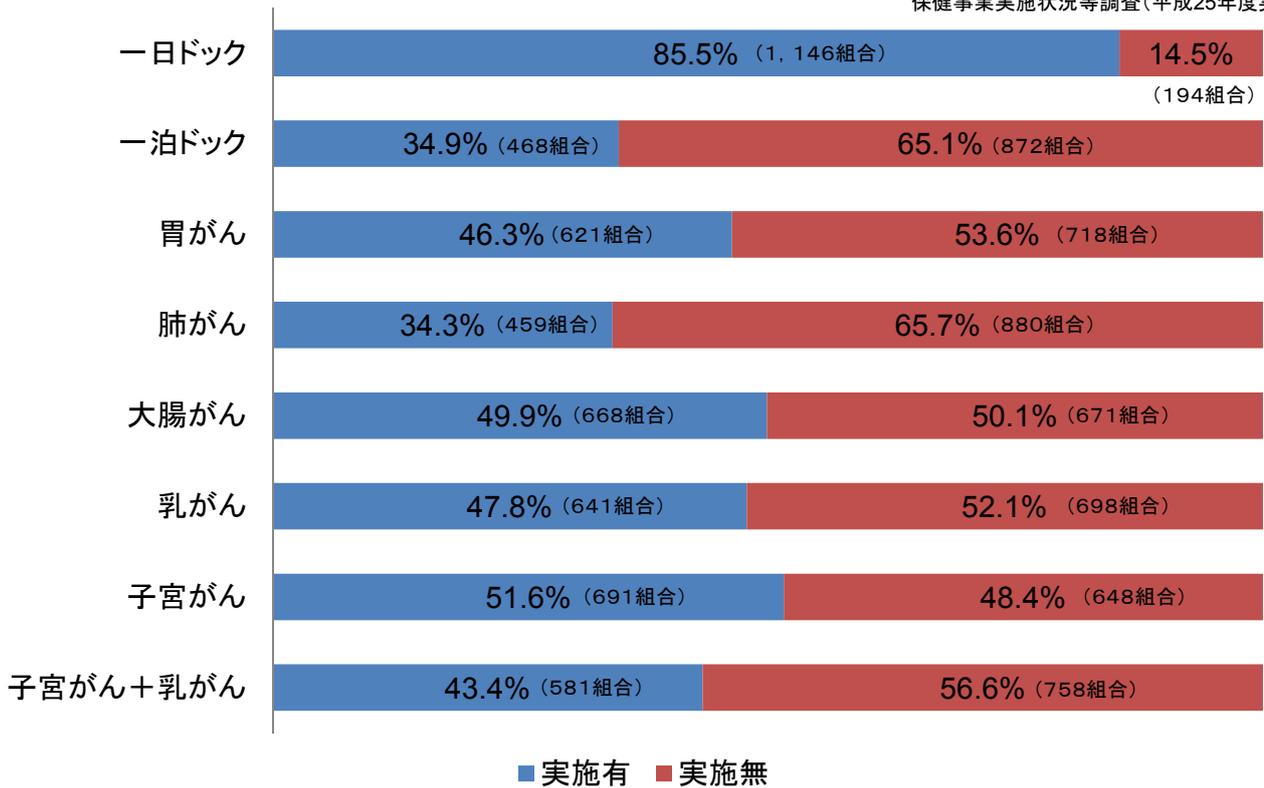
- 健康保険組合と企業（事業主）では、健（検）診の対象者が異なる。
- 実施年齢については、〇歳以上、隔年、毎年、節目等と多様である。

健保組合におけるがん検診実施方法（任意型検診）

- 人間ドックに各種がん検診が含まれる場合
 - ・自施設（診療所・病院等）で実施
 - ・健保連人間ドック事業で実施
 - ・各健保組合が健診機関と契約し実施
 - ・対象者が個々に医療機関で受診し、償還払いで実施
- 生活習慣病健診等と同時に実施する場合
 - ・自施設（診療所・病院等）で実施
 - ・生活習慣病健診にセットで各種がん検診を含め契約し実施
 - ・生活習慣病健診時にオプションで各種がん検診を受診できるよう契約し実施
 - ・レディース健診（生活習慣病健診と子宮がん、乳がん検診をセット）で実施
 - ・医療機関で受診し償還払いで実施
- 各種がん検診を実施する場合
 - ・自施設（診療所・病院等）で実施
 - ・健診機関と契約して実施
 - ・地域でのがん検診を受診し費用が発生した場合償還払いで実施
 - ・かかりつけ医等でのがん検診を受診し償還払いで実施
- 一般健診（定期健診等）
 - ・自施設（診療所・病院等）で実施
 - ・健診機関と契約して実施
 - ・市長村でのがん検診を受診し費用が発生した場合償還払い
 - ・かかりつけ医等でのがん検診を受診し償還払いで実施

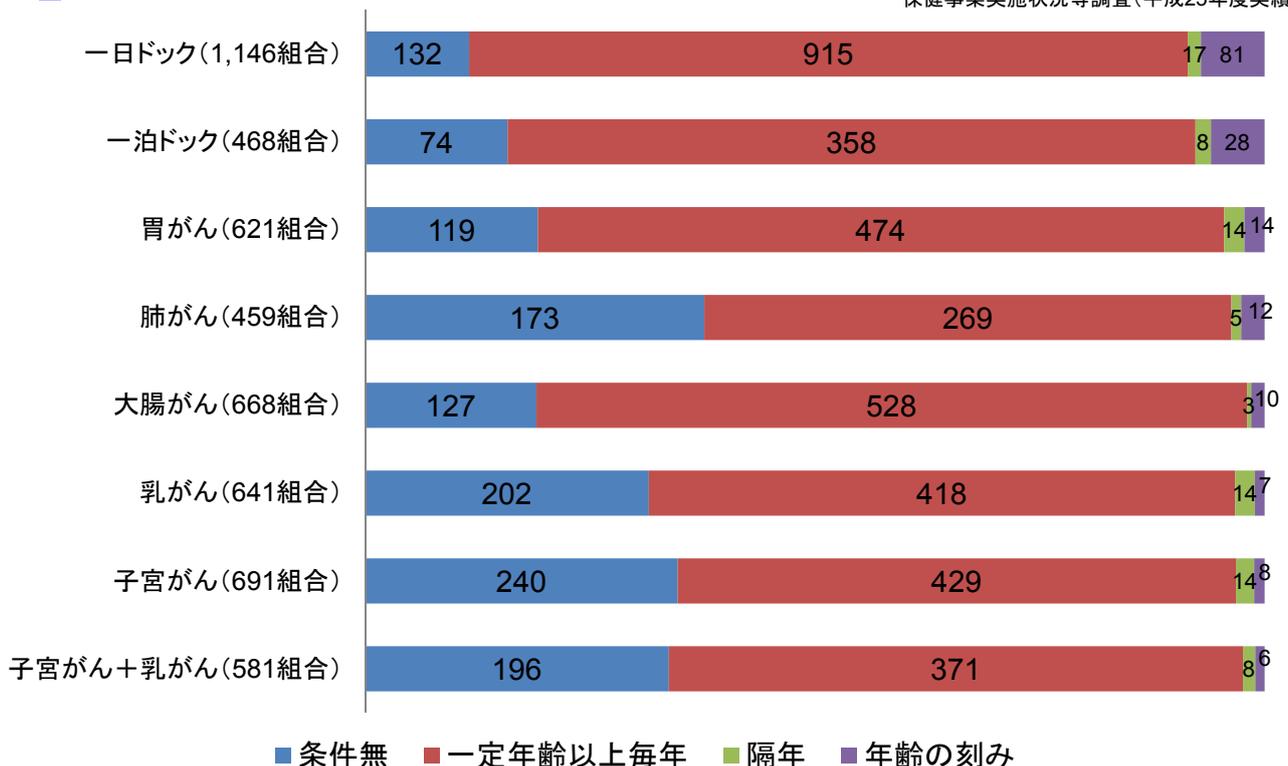
がん検診実施の有無（組合割合）

保健事業実施状況等調査（平成25年度実績）



がん検診の条件（組合数）

保健事業実施状況等調査（平成25年度実績）

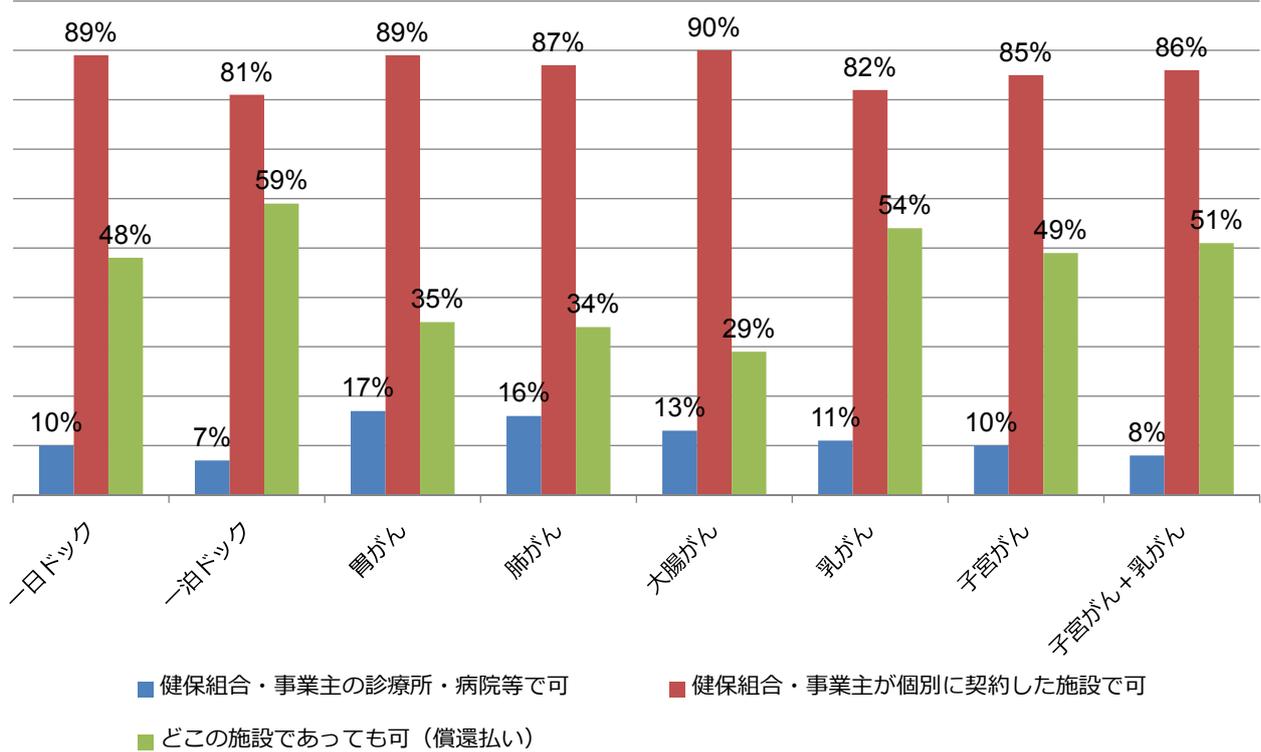


※1340組合/1409組合（回答率：95.1%）

がん検診受診可能施設

保健事業実施状況等調査(平成25年度実績)

(複数回答あり)



Copyright(c)2013 KENPOREN. National Federation of Health Insurance Societies. All rights reserved.

7

がん検診の費用負担方法

- 自己負担無し
 - ・ 健保組合が全額負担
 - ・ 事業主との共同で負担
 - ・ 事業主が全額負担
- 自己負担有り
 - ・ 一部負担有り
 - 定額負担、定率負担、一定額以上負担
 - ・ 全額自己負担
 - * オプション項目の場合は、健診当日に受診者が窓口で申込み全額自己負担で実施する場合がある。

Copyright(c)2013 KENPOREN. National Federation of Health Insurance Societies. All rights reserved.

8

健保組合でのがん検診結果の保管・管理

- 健診結果票（紙媒体）での保管
 - ・ 健診機関やがん検診受診者からの健診結果票を保管
- 電子データでの保管
 - ・ 健診機関が作成した電子データや健診結果票をデータ化して保管
- がん検診結果を受領しない

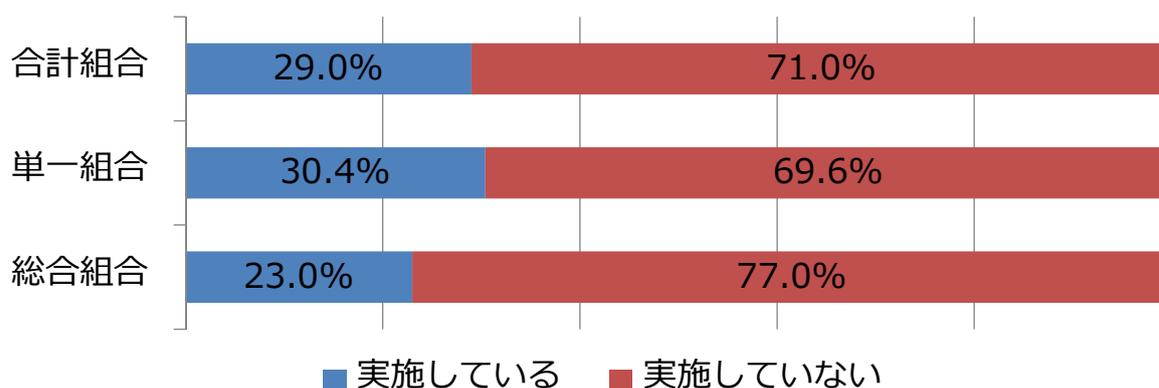
【検診結果を保管・管理しない理由】

- ◆ 健保組合職員が事業主からの出向や兼務者などの場合、がん検診結果は機微情報とされ、個人情報の観点から受領しない。
- ◆ 受診者本人が、労務上不利益を被るのではないかと恐れから、結果提出を拒むことがあり、がん検診受診の機会を逃さないためにも結果を受領しない。
- ◆ 要精検者への受診勧奨等を実施できる体制がないため、個人データの保管・管理はしない。
- ◆ がん検診が任意型検診のため、受診機会の提供を目的としている場合があり、検診結果を受領しない。

二次健診未受診者へのアプローチの実施の有無

保健事業実施状況等調査(平成25年度実績)

	実施している	実施していない	合計
回答組合数	388	952	1,340
単一組合数	329	755	1,084
総合組合数	59	197	256

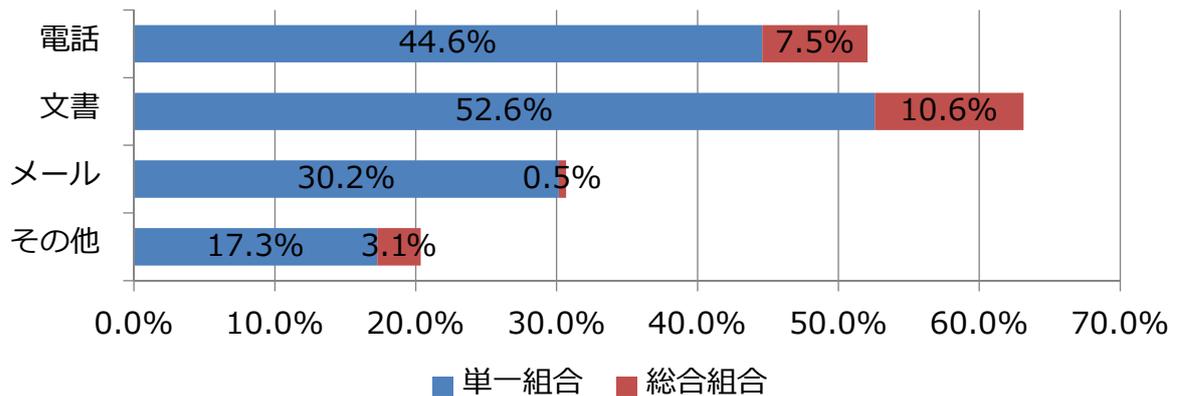


※1340組合/1409組合 (回答率: 95.1%)

アプローチ実施内容

保健事業実施状況等調査(平成25年度実績)

	回答 組合数	アプローチ内容内訳			
		電話	文書	メール	その他
合計	388	202	245	119	75
単一	329	173	204	117	67
総合	59	29	41	2	12

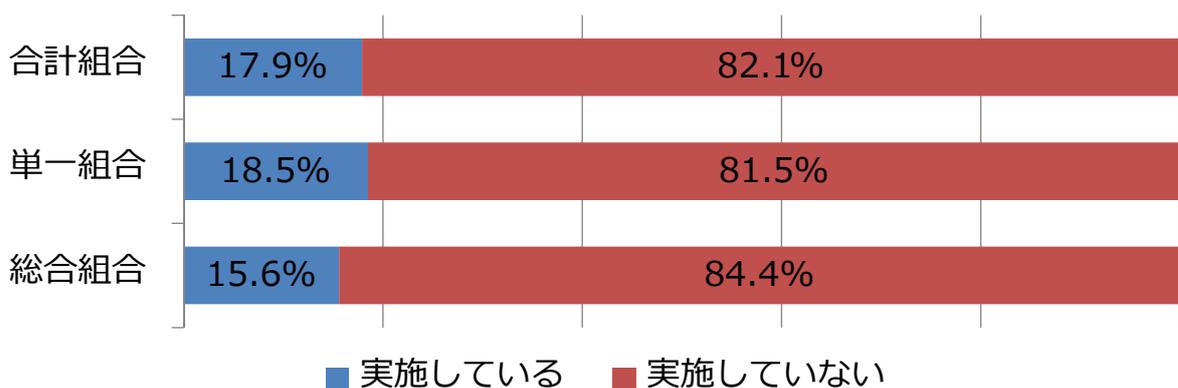


※1340組合/1409組合 (回答率: 95.1%)

二次健診受診後の追跡管理実施組合

保健事業実施状況等調査(平成25年度実績)

	実施している	実施していない	合計
回答組合数	240	1,100	1,340
単一組合数	200	884	1,084
総合組合数	40	216	256



※1340組合/1409組合 (回答率: 95.1%)

健保連人間ドック契約健診団体

契約団体	(一社)日本病院会/ (公社) 日本人間ドック学会		(公社) 全日本病院協会		(一社) 日本総合健診医学会
種別	二日ドック	一日ドック	一泊ドック	日帰りドック	総合健診
平成26年度 契約施設数	515	279	26	462	272
平成26年度人間ドック実績数					
調査回答 施設数	659 /717		299 /477		324 /408
受診者総数	3,179,728人		488,898人		2,299,493人
総数のうち： 健保組合	2,060,353人 (64.8%)		161,909人 (33.1%)		1,591,676人 (69.2%)

日本人間ドック学会

	胃がん		大腸がん	肺がん	
	X線検査	胃カメラ	便潜血	胸部X検査	胸部CT
受診者数	777,896人	289,830人	1,062,079人	1,077,152人	119,462人
要再検	35,578人 (4.6%)	—	59,081人 (5.6%)	16,172人 (1.5%)	3,601人 (3.0%)
精検	15,640人 (44.0%)	—	24,469人 (41.4%)	9,125人 (56.4%)	2,099人 (58.3%)
癌症例数	247人 (0.032%)	619人 (0.214%)	518人 (0.049%)	182人 (0.017%)	127人 (0.11%)
	乳がん		子宮頸がん	※調査対象年度2011年度 ※回答施設数156施設（機能評価認定施設）	
	視触診	マンモグラフィ	頸部細胞診		
受診者数	276,675人	226,735人	314,790人		
要再検	3,867人 (1.4%)	11,952人 (5.3%)	4,298人 (1.4%)		
精検	1,872人 (48.4%)	6,183人 (51.7%)	2,604人 (60.6%)		
癌症例数	128人 (0.046%)	318人 (0.14%)	94人 (0.03%)		

全日本病院協会

	胃がん	大腸がん	肺がん
	胃透視	便潜血	胸部X検査
受診者数	245,630人	—	579,327人
要再検	16,407人 (6.7%)	—	9,791人 (1.6%)
精検	4,228人 (25.8%)	—	3,290人 (33.6%)
	乳がん	子宮・卵巣がん	※調査対象年度2014年度 ※回答施設数299施設
	乳腺	婦人科	
受診者数	154,787人	145,062人	
要再検	8,364人 (5.4%)	5,007人 (3.4%)	
精検	3,925人 (46.9%)	1,687人 (33.7%)	

出典:平成26年度人間ドックに関する調査報告書

日本総合健診医学会

	胃がん	大腸がん	肺がん
	消化管X線	便潜血	胸部X検査
回答施設数	324施設	324施設	324施設
要再検	(最多回答数) 10%未満: 223施設	(最多回答数) 10%未満: 256施設	(最多回答数) 10%未満: 258施設
精検	(最多回答数) 10%未満: 265施設	(最多回答数) 10%未満: 295施設	(最多回答数) 10%未満: 304施設
	乳がん	子宮頸がん	※調査対象年度2014年度 ※回答施設数324施設
	マンモグラフィ	子宮頸部細胞診	
受診者数	302施設	314施設	
要再検	(最多回答数) 10%未満: 242施設	(最多回答数) 10%未満: 245施設	
精検	(最多回答数) 10%未満: 254施設	(最多回答数) 10%未満: 290施設	

出典:平成26年度総合健診施設調査表 受診者健診結果集計表

がん検診受診率と精検受診率把握への課題

■ データ集約について

- ・ 職域のがん検診は、健保組合と事業主の2パターンあり、データの集約が困難である。
- ・ 健診結果票（紙媒体）や、各医療機関から納品される電子データのフォーマットが異なるため、データ集約が困難である。
- ・ 国のガイドラインによらない検査方法や対象者に対し実施していることがあり、ガイドラインに定めるものだけを対象としたデータ集約が困難である。

■ 個人情報の取扱いについて

- ・ 事業主が実施している場合、個人情報の保護の取扱いから本人同意を得ない限り、受診者の結果データを保険者が把握することは困難である。
- ・ がん検診の結果を会社に知られることを恐れ受診しないケースもあるため、結果を受領しないことがある。
- ・ 検診後の受診勧奨等に対応ができないため、結果を受領しないことがある。
（余計な個人情報は取得しない）

■ 任意型検診の目的について

- ・ 受診機会の提供が目的であり、そもそも受診率や精検受診率の向上を目的としていない場合がある。

がん検診受診率と精検受診率把握するには

① 健診結果の電子フォーマットの統一化

健診機関からの結果通知の統一化（共通の電子フォーマット）を図り、職域でのがん検診受診率や要精検者数等の把握を容易とする環境の整備が必要である。

② 健診機関でのデータ集約

受診者数、要精検者数、精検受診率等を、保険者・事業主で正確に把握するのは困難であり、実施する健診機関（又は取り纏め団体等）からの報告などによるデータ集約を検討してはどうか。